

独立行政法人評価委員会及び分科会の開催予定

平成19年7月

年・月	評価委員会	分科会			
		国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会
19年	6月19日				
6月	【経済財政改革の基本方針2007 閣議決定】 独立行政法人の整理合理化案を8月末を目途に策定(国立公文書館、北方領土問題対策協会) 中期目標期間終了時の見直し 国民生活センターと沖縄科学技術研究基盤整備機構(1年前倒し)				
7月		7月26日 18年度業務実績のヒアリング	7月26日 18年度業務実績のヒアリング	7月25日 18年度業務実績のヒアリング	7月31日 18年度業務実績のヒアリング
8月	【整理合理化計画の具体的な策定方針 決定】				
	8月23日 分科会 業務実績評価 報告 センター・沖縄 中期目標期間終了時の組織、業務全般の見直しの取組(仮評価) センター・沖縄の見直し意見(決定) センター・沖縄の見直し当初案 公文書館・北対協の整理合理化案 沖縄 役員報酬の支給基準	8月22日 18年度業務実績 評価 整理合理化案 説明	8月17日 18年度業務実績 評価 中期目標期間終了時の組織、業務全般の見直しの取組(仮評価) 見直し 意見(案) 【見直し当初案 説明】 役員の業績助成率(案)	8月16日 18年度業務実績 評価 中期目標期間終了時の組織、業務全般の見直しの取組(仮評価) 見直し 意見(案) 【見直し当初案 説明】 役員の業績助成率(案)	
			政策評価・独立行政法人評価委員会 独立行政法人分科会 ヒアリング 5月14日 済	政策評価・独立行政法人評価委員会 独立行政法人分科会ワーキンググループ ヒアリング	
			見直し当初案 総務省に提出	見直し当初案 総務省に提出	
9月	【内閣府の整理合理化案 策定】 総務省に提出				
					9月11日 18年度業務実績 評価 整理合理化案 説明
	9月 - 12月 【行政改革推進本部で検討】 行政減量・効率化有識者会議と政策評価・独立行政法人評価委員会、規制改革会議、官民競争入札等監理委員会及び資産債務改革の実行等に関する専門調査会とが連携を図りつつ議論を行い、行政減量・効率化有識者会議においてそれらの議論を集約・検討した上で、平成19年内を目途に行政改革推進本部において整理合理化の内容を取りまとめ、政府として独立行政法人整理合理化計画を策定する。				
		規制改革会議、官民競争入札等監理委員会及び資産債務改革の実行等に関する専門調査会 整理合理化案 ヒアリング・議論	政策評価・独立行政法人評価委員会 見直し当初案 ヒアリング・議論	政策評価・独立行政法人評価委員会 見直し当初案 ヒアリング・議論	規制改革会議、官民競争入札等監理委員会及び資産債務改革の実行等に関する専門調査会 整理合理化案 ヒアリング・議論
10月		行政減量・効率化有識者会議 議論を集約・検討	行政減量・効率化有識者会議 議論を集約・検討	行政減量・効率化有識者会議 議論を集約・検討	行政減量・効率化有識者会議 議論を集約・検討
11月	北対協分科会 業務実績評価 報告 独法 次年度概算要求状況 聴取 独法 上半期業務執行状況 聴取 独法 見直し状況 報告		政策評価・独立行政法人評価委員会 勧告の方向性 通知 見直し案 総務省に提出	政策評価・独立行政法人評価委員会 勧告の方向性 通知 見直し案 総務省に提出	
12月	【行政改革推進本部 決定】 独立行政法人整理合理化計画				
20年					
1月					
2月	センター・沖縄 見直し結果 公文書館・北対協 整理合理化計画 センター・北対協 新中期目標	評価基準等 見直し	評価基準等 見直し 新中期目標	評価基準等 見直し	評価基準等 見直し 新中期目標
3月	センター・北対協 新中期計画 センター・北対協 中期目標期間終了時の組織、業務全般の評価の取組(評価基準)				

委員会及び分科会の開催回数は、あくまでも想定される回数。